



第37期第4回京都市社会教育委員会議の模様をマナビィがレポート！

令和8年6月19日（金）、京都市総合教育センターにおいて、第37期京都市社会教育委員会議の第4回目となる会議が開催されました。今回は、「京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進について」というテーマで議論が行われました。

■ 出席委員（17名のうち14名） ※五十音順

上田 清乃 委員、ウスビ・サコ 委員、小林 一彦 委員、金剛 龍謹 委員、
田村 圭吾 委員、豊島 伊織 委員、豊田 まゆみ 委員、永田 紅 委員、原 敏之 委員、
本郷 真紹 委員、柁木 良子 委員、松田 規久子 委員、南 見奈子 委員、森口 真希 委員

開 会

1 議 事 「京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進について」

2 報 告

（1）京（みやこ）まナビミーティングについて

（2）リーフレット「子どもと読書のこれから一大切にしたい、本との出会い。」

3 主催事業 及び 刊行物の案内

閉 会

■ 議 事ー「京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進について」

○ 事務局説明（井上学校地域協働推進課長・笠井地域協働推進係長）

京都市では、明治維新による都市衰退の危機の中、当時の町衆が「まちづくりは人づくりから」という思いの下、竈金（かまどきん）と呼ばれる私財を出し合い、明治2年に日本初の地域制小学校である番組小学校64校を創設・運営しました。以来本市は、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと、学校を地域コミュニティの中核として位置付け、地域ぐるみ・市民ぐるみの教育を進めてきました。

その象徴的な取組として、法制化される以前の平成14年度から全国に先駆けて学校運営協議会の導入を進め、学校・保護者・地域が学校運営や教育活動などについて熟議する「理事会」と、その熟議を踏まえて行動する「企画推進委員会」を一体的に運用する「京都方式」を展開してきました。

地域と学校が連携することによる教育活動の充実や地域とのつながり強化など、様々な成果があげられますが、その一方で、地域のつながりの希薄化や地域コミュニティの担い手の不足などの地域コミュニティの課題が深刻化しており、その影響は学校にも生じています。

こうした状況を踏まえ、本市では新たに「学校の中に、まちをつくる。」をキーワードに、学校施設の利活用を進め、多様な主体による豊かな活動を通して、地域に活力を生み、その創出された活力を教育活動に繋げるという「子どもの健全育成」と「地域の活性化」の好循環による学校を核とした子どもも大人も学び合う地域づくり（スクール・コミュニティ）を推進しています。

その実現に向け、令和8年度は、地域と学校をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置拡大を進めるとともに、スマートロックや予約システムを活用した学校施設の地域開放に向けた試行研究、「学校を核とした地域づくり」を推進する研究指定校制度の創設、大学生等の若い世代が学校運営協議会や地域活動

に参画する「CSユースサポーター制度」の試行導入などに取り組んでいます。

また、本市教育長が会長を務める「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」の研究大会を、13年ぶりに令和8年11月に京都市で開催します。これまでの本市の取組実践を発信するとともに、全国の先進事例を踏まえ、コミュニティ・スクールの次なるステージを展望する機会とします。

本日は、①学校を核とした多世代による学び合いとつながりづくりのための方策、②地域の人材や資源を生かした京都ならではの探究的な学びの充実、③若年世代が学校や地域づくりに参画し続ける仕組みづくりの3つの観点について、委員の皆様から御意見をいただきたいと考えています。

○ ウスビ・サコ 委員（京都精華大学元学長／名誉教授、東京都公立大学法人理事）

多くの場合、学校は地域住民にとって敷居が高い場所です。コミュニティ図書館などを整備しても、自ら学校に足を運んで何かをしたいと考える人は多くありません。また、これまでの教育政策は、子どもの安全や安心を重視する観点から、学校と地域をある程度切り離してきた側面があります。そのため、今後、学校を地域に開く方向へ転換するとしても、「学校は行ってもよい場所だ」という意識が地域に浸透するまでには時間がかかるかもしれません。

さらに、スクール・コミュニティ構想では、学校を核に様々な機能を集約する考え方が示されていますが、行政の縦割りの中でどのように連携を図るのか、また、誰が管理・運営するのかという議論も必要です。



一方で、京都には大学や留学生が多く、そうした人材を地域や学校の活動に生かすことができます。学生が学校や地域に関わることで多様な交流や学びが生まれ、地域住民だけでなく、関係人口も含めた多様な人々が集う場になる。京都が目指すべき姿は、学校を地域に開かれた「コモンズ」として位置付け、地域の人、学校関係者、外部の人々が関りながら、学校と地域の新たな関係性を築いていくことだと思います。

○ 原 敏之 委員（日本労働組合総連合会京都府連合会会長）



京都だけではなく、日本全体として定年延長や70歳までの就業機会の確保が進み、地域で過ごす時間よりも職場で過ごす時間が長い方が増えている現状があります。そのため、地域住民だけでなく、地域にある企業をどのように巻き込んでいくかが一つの課題になるのではないのでしょうか。

例えば、その方々が自宅のある地域で活動するのか、それとも勤務先がある地域で活動するのかによって、関わり方は大きく変わってきます。地域活動への参加を促す上では、企業や働く世代の方々がどこに帰属意識や当事者意識を持つのかという視点も重要になると思います。

学校を核とした地域づくりを進めるにあたっては、地域住民だけでなく、企業も含めた多様な主体が関わる仕組みをどのように構築していくのが、今後の大きなポイントになると思います。

○ 森口 真希 委員（株式会社堀場製作所 理事 管理本部副本部長）

若年世代と言ったときに、学生だけでなく、20代・30代の方との接点をどう作るかが重要だと感じ



ました。現在は多くの方が平日の大半を仕事に費やしており、地域との関わりを考える際に、こうした現役世代が抜け落ちてしまうのではないかと懸念があります。

当社では、20 年以上にわたり出前授業を実施しており、子どもたちとの交流を通じて、社員自身が自社の技術や仕事の価値を再認識し、新たな気づきを得る機会にもなっています。こうした学校と企業の連携は、子どもたちの学びだけでなく、企業側にとっても意義のある取組です。

また、交流のあるインターナショナルスクールでは、校舎の一部が地域住民の活動の場となっており、地域の方と保護者や子どもたちが交流を行っています。このように、学校を拠点として地域住民と多様な文化的背景を持つ人材が交流できる環境は大変興味深い取組であり、今後、他でも展開できる好事例だと思います。

○ 豊島 伊織 委員（市民公募委員）

市民に参加してもらうのであれば、その活動に見合った支援や対価をきちんと用意し、それを明確に伝えることが重要だと思います。これまでの取組も、多くは一定の謝金が支払われる仕組みになっていると思いますが、そのことが学生や私と同世代の方々には十分に伝わっていないように感じます。「こうした活動には対価があります」という点を、もっと積極的に発信してもよいのではないのでしょうか。

また、ボランティアや有償活動への参加を呼びかけても、学校や地域活動には敷居の高さを感じる人が少なくありません。協力を求めるだけでなく、参加する側にメリットのある仕組みづくりが大切だと思います。例えば、「食」のように誰にとっても身近なテーマを活用し、食事会や交流会などを通じて自然に人が集まる場を設けることも一つの方法だと思います。

現役世代、高齢者、子どもなどが、それぞれの立場を超えてフラットに関われる場をデザインすることが重要で、そうした考え方を取り入れることで、新しい地域と学校の関係づくりが実現できるのではないかと期待しています。



○ 小林 一彦 委員（京都産業大学日本文化研究所長）



以前、「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」に関わっていましたが、その中で強く感じたのは、学生は地域で活動したいと思っており、地域や学校も学生の力を必要としているにもかかわらず、両者をつなぐ接点やプラットフォームが不足しているということです。

学生は必ずしも対価を求めているわけではなく、「地域に貢献したい」「必要とされたい」という思いを持つ学生も少なくありません。また、学校現場では学外制度などを活用し、大学生が授業やクラブ活動の支援を行う事例もあります。スポーツや文化活動に長けた学生も多く、地域に送り出せる人材は豊富です。

京都は有数の学生のまちであり、学生はまさに眠っている資源だと思います。近年は企業も「学生時代

に何を経験したか」を重視しており、地域や学校での活動経験は大きな価値を持ちます。学生の力を必要とする地域や学校と、それに応えたい学生を結びつける仕組みを作ることができれば、京都の強みを生かした京都ならではの地域づくりにつながると思います。

○ 南 見奈子 委員（市民公募委員）



学生をどのようにつないでいくかという点については、大学コンソーシアム京都のような既存のネットワークを活用し、地域学校協働活動推進員や CS ユースサポーターへの参加を呼びかけることも有効だと思います。単にボランティアとして地域に関わってもらうだけではなく、活動を通して何が学べるのか、どのような経験が得られるのか、さらには謝金の有無など、活動条件も含めて、学生にしっかり情報提供することが重要だと思います。行政から社会教育主事課程や教職課程のある大学だけでなく、医療・福祉分野、あるいは今回の「学校の中にまちをつくる」というコンセプトに関連する都市政策や都市計画を学ぶ

学生にも大学を通して働きかけを行うことも考えられると思います。

京都市では、学生が卒業後に京都市外へ転出してしまうことが課題の一つとされていますが、在学中から地域とのつながりを持つことで、京都への愛着が育まれ、将来的に京都で働いたり暮らしたりするきっかけにもなると思います。学生の参画は、地域活動の担い手確保だけでなく、将来的な地域との関係づくりという点でも意義があるのではないのでしょうか。

○ 田村 圭吾 委員（NPO 法人日本料理アカデミー地域食育委員会委員長、京料理 萬重 代表取締役社長）

京都の地域コミュニティは、それぞれの地域で状況が大きく異なります。地域活動は担い手の固定化や高齢化が課題で、中心的な役割を担う人が長く続けられている一方で、新しい住民や若い世代が参加しにくい状況も見られます。

さらに、現在はボランティアベースだけでは人が集まりにくく、メリットが感じられなければ参加につながりにくい。一方で、学区のイベントなどには子ども連れの家族が多く集まることから、地域活動に参加する意義やメリットを分かりやすく伝える工夫が必要です。大学や学生の力を借りて、活動への参加が地域や自分たちにどう還元されるのかをわかりやすく発信してはどうでしょうか。



また、京都には社会教育や環境、地域づくりなどを学ぶ学生が多くいますが、地域との接点が十分ではありません。まずは学校単位で学生や企業と地域を結び付けるモデルケースをつくり、その成功事例を広げていく方が現実的ではないのでしょうか。

全市一律の制度を導入すると反発を招く可能性もあるため、各地域の状況を調査・整理し、複数の選択肢として示すなど、地域の実情に応じて柔軟に活用できる仕組みが望ましいと思います。

○ 松田 規久子 委員（京都新聞社文化部編集委員兼論説委員）

地域学校協働活動推進員や学校運営協議会委員は、多くの事務や調整を担う必要があり、大変重要な役割だと感じました。誰もが活動に参加しやすいよう、事務負担を軽減できる仕組みづくりが必要だと思います。

また、企業や学校との連携についても、現場が個別に情報を集めるのではなく、教育委員会から情報提供や提案をしていただけると、現場の負担は大きく軽減されます。学校長だけではなく、教育委員会から地域学校協働活動推進員や学校運営協議会の委員にも直接情報が共有される仕組みがあれば、よりスムーズに動き出せるように思いました。

また、私の住む地域では「学校で文化教室やサロンなどの活動をしたい」という声もよく聞きます。ただ、平日夜間や土日の学校施設の利用となると、学校側の負担になるのではとも想像します。施設利用について、統一的なルールや申込方法を整備するなど、地域活動を支える仕組みがあれば、より参加しやすくなるのではないのでしょうか。そのような点も含めて、地域と学校が無理なく連携できる仕組みがあればよいと思います。



○ 事務局

地域学校協働活動推進員を配置している学校の管理職や推進員を対象に、制度説明や情報交換を行う研修会を開催しています。学校ごとの課題や成功事例を共有し、横のつながりづくりを進めており、学校運営協議会委員向けにも同様の研修を実施しています。また、一部の学校では地域学校協働活動推進員が学校施設利用の手続きを担うことで、学校の負担軽減を図っています。

○ 上田 清乃 委員（京都市立南太秦小学校 校長）



小学校教育の現場では、子どもたちが将来、進学や就職で地域を離れたとしても「いつかふるさとに戻ってきたい」と思えるよう、地域への愛着を育み、地域とのつながりを深める経験を積んでほしいと思っています。そのため、地域の方々との関わりを大切にしており、見守り活動を行う方々をゲストティーチャーとして招き、地域が子どもたちを大切に思っていることを伝える機会も設けています。こうした経験が、将来子どもたち自身が地域へ恩返しをしたい、自分の地元に戻りたいと思うきっかけになることを願っています。

学校によって地域の環境は大きく異なり、大学に近い学校では学生ボランティアの協力を得やすい一方、そうでない学校では難しい場合もあります。本校では、地域の方々に行事や祭りなどを通して子どもたちを支えていただいています。しかし、働き方改革が進む中、教職員や管理職の地域との関わり方については課題もあります。そのため、地域学校協働活動推進員との連携を今後さらに進めていく必要があると感じています。

○ 豊田 まゆみ 委員（一般社団法人京都市地域女性連合会理事）

小学校の運営協議会には地域のさまざまな立場の方が参加しており、子どもたちの様子について情報交換を行っています。多様な視点から子育てについて話し合えることの大切さを実感しています。

私自身、子育て中は地域の方々が子どもたちのために様々な活動をしてくださっていることをほとんど知りませんでしたが、地域活動に関わるようになり、自分の子どもも地域全体に見守られながら育ててもらっていたことを改めて認識しました。



現在は、昔遊びや読み聞かせを行ったりして、子どもたちと交流しています。「多世代による学び合いとつながり」という観点からも、高齢者が子どもたちと接する機会は大変意義深いものだと思います。

一方で、若い世代や学生との接点づくりには課題を感じています。地域活動への参加を期待する一方で、大学とのつながりの築き方には手探りな部分もあり、今後の連携のあり方について知恵をお借りしたいです。

○ 永田 紅 委員（歌人、京都大学大学院農学研究科研究員）



学校は卒業すると足を運ぶ機会が少なくなりますが、子どもにとっては日常の場であり、大人にとっては新たな発見のある空間でもあります。同じ場所で本を読んだり会話したりできる場があることは大変魅力的で、北海道安平町の事例は地域と学校をつなぐ好事例だと思います。この場合は、小規模な町だからこそ学校が地域の拠点となり、人が集まりやすいことが成功の要因だと考えます。

一方で、京都は地域ごとの特色が強く、学校単位で進めるのか、複数校で連携するのかなど、適切な規模を見極めることが課題だと感じました。また、子どもや孫がいない方々にも学校に関わっていただくことが重要ですが、そのきっかけづくりには工夫が必要だと思います

また、活動が義務や負担ではなく、自然に続いていく仕組みづくりも重要だと思います。以前、別の会で聞いた「美術館や博物館は人々が何となくたむろする場である」という言葉が印象に残っています。そのような場で、文化は醸成されるのでしょうか。学校も同様に、イベント時だけでなく、地域の人々が気軽に集い、子どもたちと交流できる場になれば、新たなつながりや学びが生まれるのではないのでしょうか。そのような場をどう実現していくかが、今後の課題だと思います。

○ 金剛 龍謹 委員（能楽金剛流若宗家）

京都市から、部活動の地域移行に関連して放課後の教育活動に能楽が関われないかとの相談を受けていますが、現役の能楽師は公演や稽古などで継続的な対応が難しい面があり、小林先生がおっしゃったように、大学の能楽部の学生に協力いただく形は現実的な方法の一つだと考えています。

実際に奈良県の斑鳩小学校では、能楽師と大学能楽部の学生が連携し、長年にわたって授業や部活動で能楽を取り入れており、参考になる事例だと思います。

一方で、学校を地域に開く際には、安全面への配慮やルールづくり、管理体制の整備も欠かせません。



京都には地域ごとに多様な伝統文化があり、それらを生かした教育が可能です。特に能楽の世界では若い世代の認知度低下を感じており、学校で能楽に触れる機会をつくることは、伝統文化を次世代へつなぐうえでも重要だと考えています。学校を核とした地域の学びの場に、能楽をはじめとする伝統文化の担い手に関わることは、地域にとっても文化の継承にとっても意義のあることだと思います。

○ 桎木 良子 副議長（同志社大学 国際教養教育院 嘱託講師）

若者と地域資源との関わりは、大きな学びにつながると思います。例えば、西陣織の見学や高校での浴

衣実習では、大学生ボランティアや留学生が関わることで、高校生にとって教室だけでは得られない刺激や学びの機会が生まれています。また、大学生自身も教える経験や地域との交流を通じて成長でき、双方にとって有意義な取組となっています。

また、継続的に地域との関わりを育むには、幼少期から地域行事や伝統文化に親しむ経験が大切だと思います。京都の伝統行事などへの参加を通じて地域への愛着や誇りが育まれ、将来地域を離れても「地域を支えたい」という思いにつながるのではないのでしょうか。

地域のつながりを生み出す場としては、学校だけでなく、公園のように気軽に立ち寄れる場所も重要です。こうした多様な場を活用しながら、地域との関わりやつながりを育んでいくことが大切だと考えます。



○ 森口 真希 委員（株式会社堀場製作所 理事 管理本部副本部長）

若者の育成に関わる中で、探究学習やアクティブラーニングの成果は感じる一方、企業の現場ではその力を十分に発揮できていないと感ずることがあります。与えられた枠組みの中で課題に取り組む力は高いものの、何も無いところから発想したりする力には課題があるように思います。特に優秀な学生ほど、その傾向が見られることがあります。これからは、与えられた課題を解決する力だけでなく、自ら課題を見つけ、新たな発想を生み出す力をどう育んでいくかを、皆さんと一緒に考えていきたいです。

○ 豊島 伊織 委員（市民公募委員）

「与えられた枠組みの中では活動できても、自ら問いや関心を生み出すことが難しい」という点は、非常に重要な視点です。探究的な学びにおいては、問いは日常生活の中から生まれるものであり、子どもや若者が普段関わる生活世界との接点が欠かせません。その意味では、学校運営協議会等の取組は意義深い一方で、「学び」の要素が前面に出過ぎると、子どもたちの日常的な関心や主体的な探究につながりにくい面もあるように思います。まずは目的を限定しすぎない居場所や交流の場を設け、そこから生まれた興味や疑問を地域の大人が広げていくような関わり方が大切ではないのでしょうか。学びを教え込むのではなく、自然な関心から学びへとつなげていく仕組みづくりが重要だと思います。

○ 南 見奈子 委員（市民公募委員）

探究的な学びを考える際には、大人の側が「子どもたちに何を学ばせるか」を決めるのではなく、「子どもたちが何をしたいのか」に耳を傾けることが大切です。探究的な学びは、子ども自身の関心や問いから生まれるため、大人が学びを与えるだけでなく、子どもの思いや発想が自然に生まれる環境づくりが求められます。子ども基本法の趣旨を踏まえ、改めて「子どもの意見を聴く」という視点が重要ではないでしょうか。

また、地域学校協働活動を支える人材として、社会教育士の活用も期待できます。京都市にはこれまでも地域活動を支えてきた多くの人材がおりますが、そうした方々への研修機会を充実させるとともに、地域活動に関心のある学生や市民が学べる場を設けることで、人材の裾野を広げていくことが大切だと考えます。

○ ウスビ・サコ 委員（京都精華大学元学長／名誉教授、東京都公立大学法人理事）

探究的な学びについて、「今の若者は枠組みがないと動きにくい」という御指摘がありました。情報や選択肢が多い現代では、子どもたちが関心を見つけるための適切な枠組みも必要だと感じます。そのため、探究的な学びには、自由な活動を促すだけでなく、自発的に行動したくなる環境づくりが重要だと思います。

一方で、探究活動やボランティア活動が受験等のための手段となり、活動そのものが目的化してしまう側面もあります。地域には多様な人材や学びの機会がありますので、子どもたちが地域活動や伝統文化の担い手と自然につながれる機会を増やすことが大切ではないでしょうか。学校・地域・子どもたちの負担に配慮しながら、自発的な学びを支える仕組みづくりが必要だと感じました。

○ 永田 紅 委員（歌人、京都大学大学院農学研究科研究員）

大学との連携体制が整っている学校ほど、研究者などの「本物」や現場とつながりやすく、生徒が「問いを立てる」前に「本物」に触れてしまい、それがゴールになってしまう場合があるように感じます。大学訪問や交流は大切な機会ですが、それだけで理解したつもりになるのではなく、その経験をきっかけに学びを深めていくことが大切だと思います。

○ 本郷 真紹 議長（学校法人立命館理事補佐・立命館大学文学部特命教授）



本日の議論では、地域学校協働活動を進める上での多様な課題と可能性について、多くのご意見をいただきました。学校を地域に開くことの重要性が共有される一方で、安全管理や個人情報保護などの観点から、学校には一定の制約があることも改めて認識する必要があり、地域との連携を進める際には、開かれた学校づくりと安全確保の両立が重要です。地域や学校によって置かれた状況は大きく異なるため、一律の制度や仕組みではなく、それぞれの実情に応じた柔軟な仕組みづくりが求められるとの意見もありました。あわせて、企業、大学、地域団体など多様な主体との連携を広げることが、活動をより豊かなものにする可能性を

感じました。

若い世代の参画については、報酬の有無だけでなく、参加のきっかけとなる接点や窓口を整備することが重要です。大学生に限らず、子育て世代を含む幅広い若い世代が地域活動に関わりやすい環境づくりが求められるほか、伝統芸能や地域文化など、若者が関心を持ちながらも参加機会が十分に得られていない分野については、地域との橋渡しを工夫することで世代を超えた交流につながると思います。

また、学校だけを地域コミュニティの拠点と考えるのではなく、地域の実情に応じて多様な施設や場を活用し、人々が気軽に集い交流できる「コモンズ」のような場を形成していく視点も重要だと感じました。探究学習については、子どもたちの主体性を大切にしながら、地域や社会との関わりの中で学びを深められるよう、学校と地域の連携の在り方について引き続き検討していく必要があると考えます。

■ 報告-1 ^{みやこ}京まなびミーティングについて

5月15日に本郷議長、29日に田村委員により、「京まなびミーティング」をアスニー特別講演会として実施しました。

■ 報告-2 リーフレット「子どもと読書のこれからー大切にしたい、本との出会い。ー」

第3回会議で提出された「子どもの読書活動推進に向けた取組の在り方についての答申」を踏まえて作成された「リーフレット『子どもと読書のこれから一大切にしたい、本との出会い。ー』」の完成と配布について報告がありました。

■ 主催事業及び刊行物の案内

■ 稲田教育長挨拶

学校制度が整備された明治初期には、多くの子どもが労働に従事しており、学校には児童労働から子どもたちを解放し、学びを保障する役割がありました。そのため、学校は子どもたちを学校内で保護し、教育する場として機能してきた歴史があります。

その後、戦後には学級崩壊などの問題が社会的に注目される中で、学校内部の状況が見えにくいことが課題として認識されるようになり、「地域に開かれた学校づくり」の必要性が高まりました。こうした状況の中で、京都市においても先進的に学校運営協議会の設置を進めてきました。

さらに、子どもたちの学校での学びと社会で求められる力との乖離が指摘されるようになる中で、地域や企業の力を生かして子どもたちを育む取組が進められてきました。また、学校という公共インフラを子どもだけでなく地域住民にも活用してもらおうという考え方も広がり、現在、全国各地で様々な取組が進められています。

冒頭で事例紹介があったとおり、北海道安平町では、学校の安全確保を目的として顔認証システムを導入するなど、先進的な取組が行われています。一方、京都市では、校舎の全面改築は容易ではないことから、教職員の負担軽減にも配慮しつつ、スマートロックを活用した鍵管理の仕組みづくりを試行しています。

また、京都御池中学校は保育所や高齢者施設、飲食店等を併設した複合施設となっており、多世代が日常的に関わる環境が形成されています。高齢者が子どもたちの姿から活力を得る一方で、保育所の子どもたちが中学生に憧れを抱くなど、世代間交流による相乗効果が生まれています。

地域や学校の状況はそれぞれ異なるものの、このような子どもと地域住民との相互作用が、すべての学校において生まれることが望ましいと考えています。今後も、こうした取組を通じて、学校、地域、教職員がともに活力を高められる学校づくりを推進していきたいと考えています。

■ 閉会



この摘録の作成には補助的に生成 AI を利用しています。